

平成31年度 水道事業会計及び下水道事業会計 の予算の概要について

平成31年4月11日
上下水道部総務課

■ 企業会計の予算の仕組み

企業会計には、**3つの財布**があります。

■ 水道事業会計の3つの財布

収益的収入及び支出
(3条予算)

予算書で規定している条項

資本的収入及び支出
(4条予算)

1番目の財布

水を作るためにいくらかかり、いくらで売ったのかを知る財布

＜収入＞	＜支出＞
・水道料金	・純利益(税抜)
	・減価償却費
	・維持管理費
	・企業債利息

2番目の財布

水を作る施設の建設や更新をする財布

＜収入＞	＜支出＞
・補てん財源	・建設改良費
・企業債	・企業債元金
・国からの補助金	

3番目の財布

1番目の財布の利益や減価償却費などを貯金したり、2番目の財布のお金が不足したら補てんする財布

＜内部留保資金＞
・損益勘定留保資金

■ 下水道事業会計の3つの財布

収益的収入及び支出
(3条予算)

予算書で規定している条項

資本的収入及び支出
(4条予算)

1番目の財布

汚水をきれいな水にするためにいくらかかり、下水道の利用者にいくら負担してもらったのかを知る財布

＜収入＞	＜支出＞
・下水道使用料	・純利益(税抜)
	・減価償却費
	・維持管理費
	・企業債利息

2番目の財布

汚水を処理する施設の建設や更新をする財布

＜収入＞	＜支出＞
・補てん財源	・建設改良費
・企業債	・企業債元金
・国・県からの補助金	

3番目の財布

1番目の財布の利益や減価償却費などを貯金したり、2番目の財布のお金が不足したら補てんする財布

＜内部留保資金＞
・損益勘定留保資金

■平成31年度水道事業会計予算の編成方針

安心・安全な水道水の安定的な供給を図るため、**水道施設の老朽化・耐震化対策事業**及び**災害に強い水道施設の構築**を進めるための予算編成となっております。

■平成31年度水道事業会計の主な事業

①老朽管更新事業（鋳鉄管等）

627.0百万円（企業債・国庫補助金・**一般会計負担金**）

②主要管路耐震化事業

250.0百万円（企業債・国庫補助金・**一般会計負担金**）

③樋の口浄水場等建設事業

15.0百万円（水道料金等の自主財源）

④相馬地区浄水施設更新事業

90.0百万円（企業債）

⑤水道施設老朽化対策事業

12.0百万円（水道料金等の自主財源）

⑥水質監視システム整備事業

3.2百万円（企業債）

⑦上下水道PR事業

0.4百万円（水道料金等の自主財源）

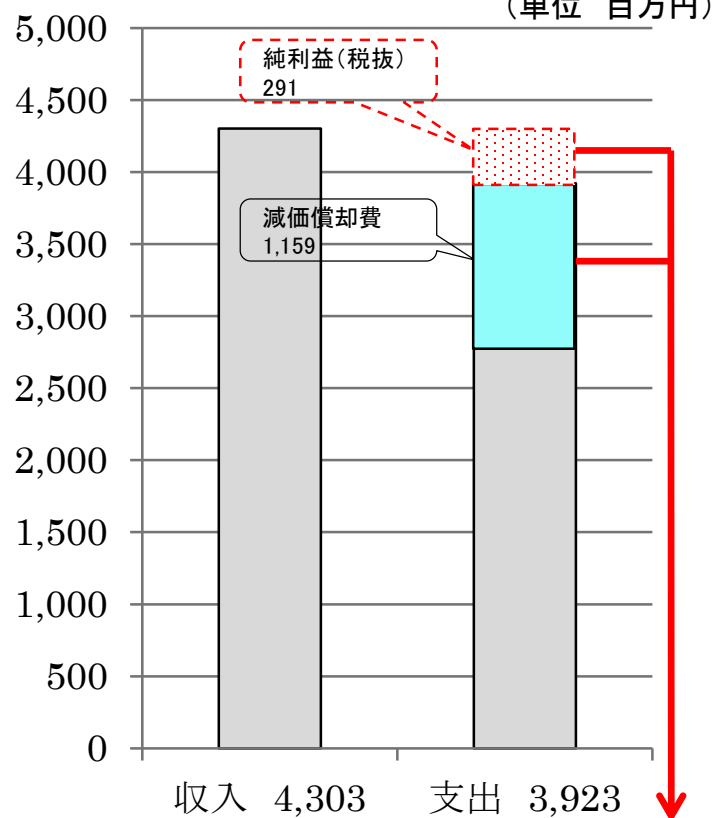
消火栓の設置に
要する経費

■平成31年度水道事業会計予算の概要

1番目の財布

収益的収入及び支出(3条予算)

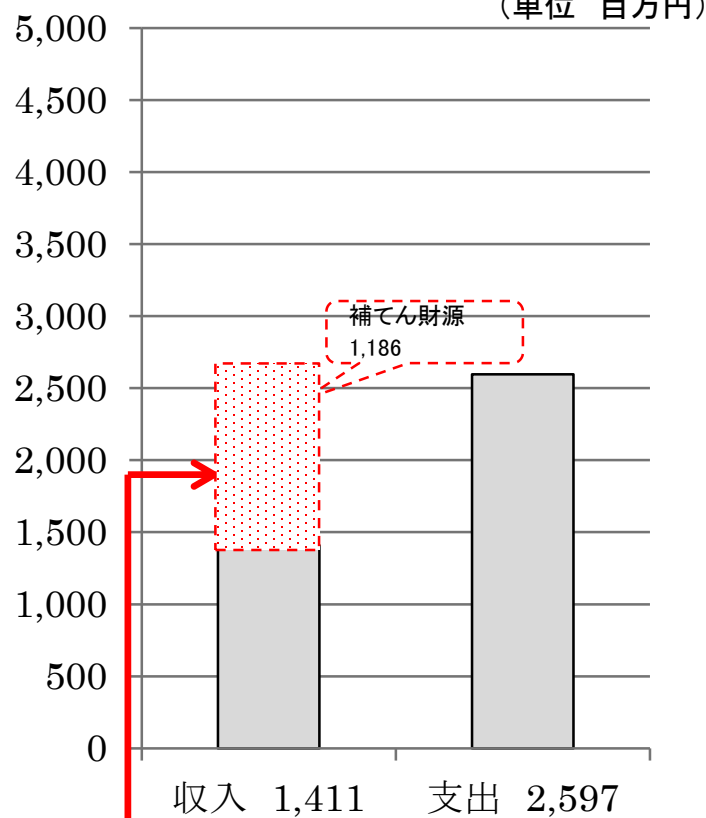
(単位 百万円)



2番目の財布

資本的収入及び支出(4条予算)

(単位 百万円)

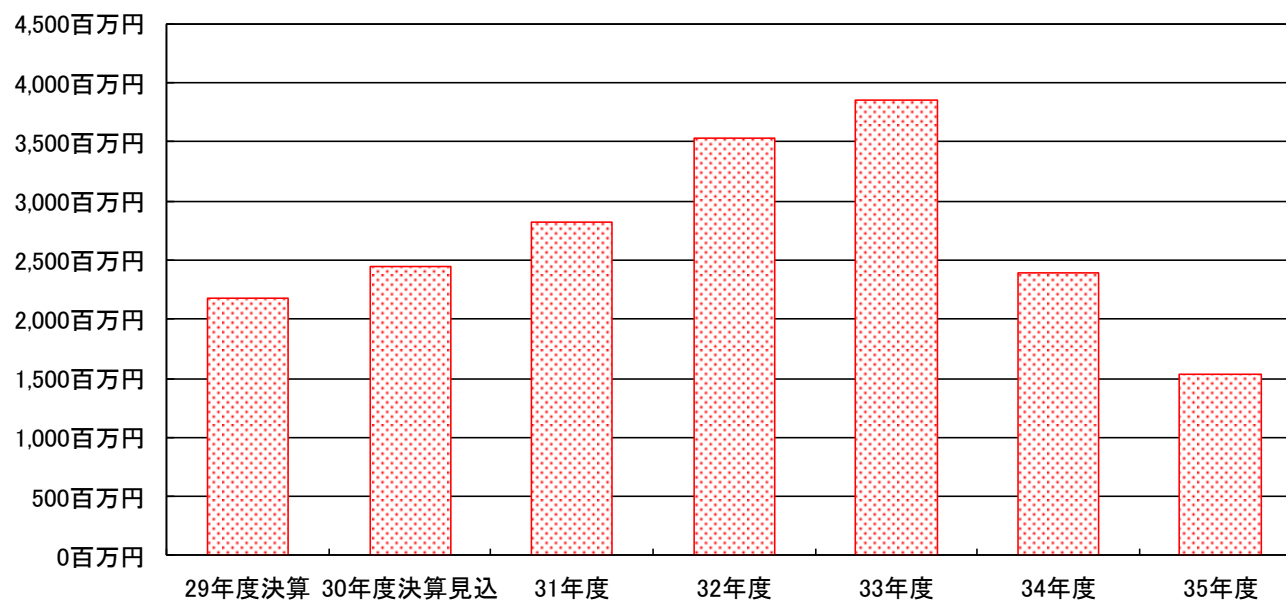


3番目の財布
内部留保資金

■ 水道事業会計の内部留保資金残高の推移

(単位: 百万円)

	29年度決算	30年度決算見込	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
年度当初残高	1,675	2,177	2,441	2,821	3,537	3,859	2,399
発生額	1,740	1,511	1,566	1,863	2,122	2,235	2,030
使用額	1,238	1,247	1,186	1,147	1,800	3,695	2,898
年度末残高	2,177	2,441	2,821	3,537	3,859	2,399	1,531
前年度比較		264	380	716	322	△ 1,460	△ 868

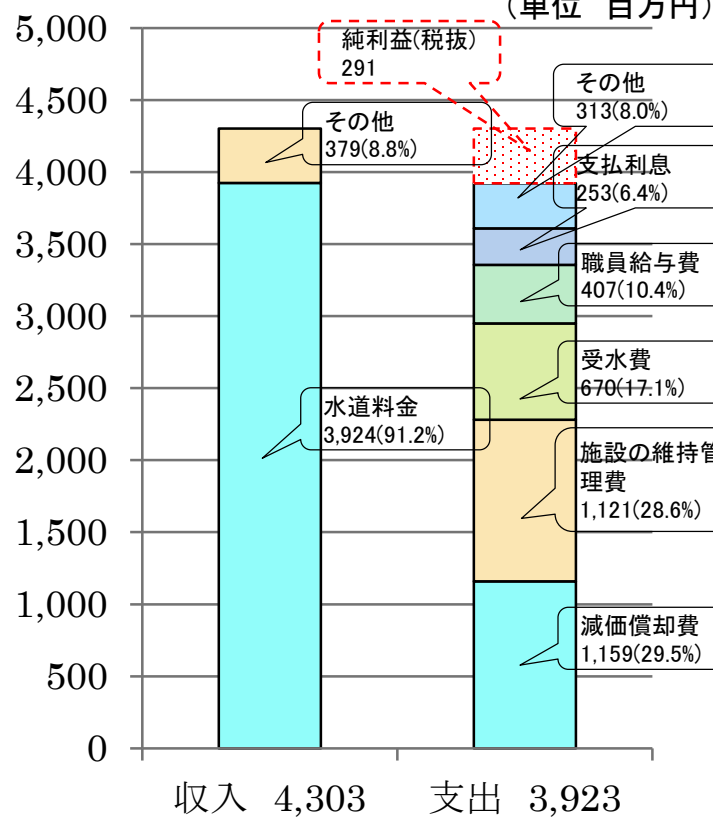


■平成31年度水道事業会計予算の内訳

1番目の財布

収益的収入及び支出(3条予算)

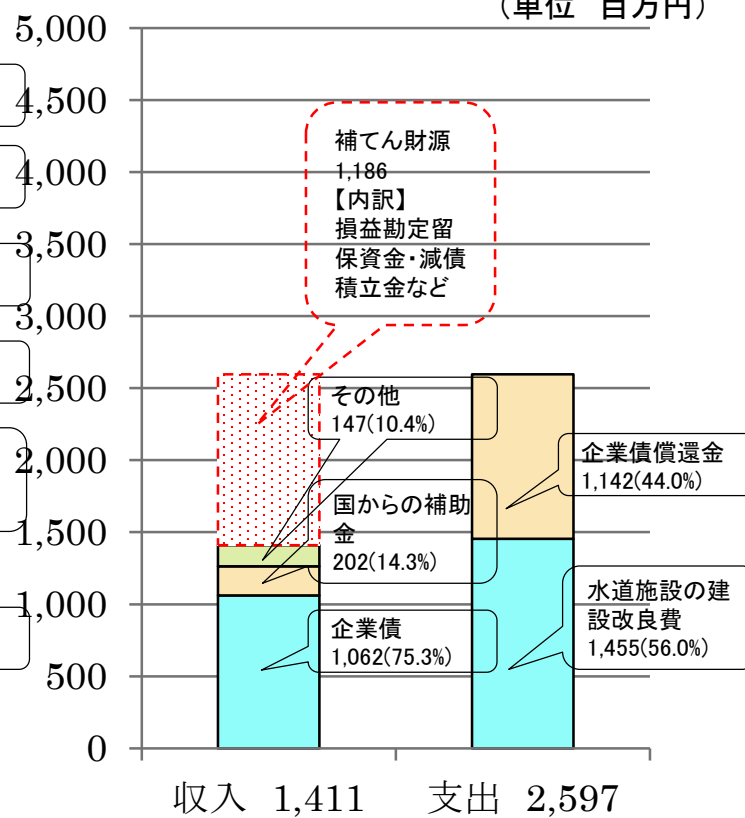
(単位 百万円)



2番目の財布

資本的収入及び支出(4条予算)

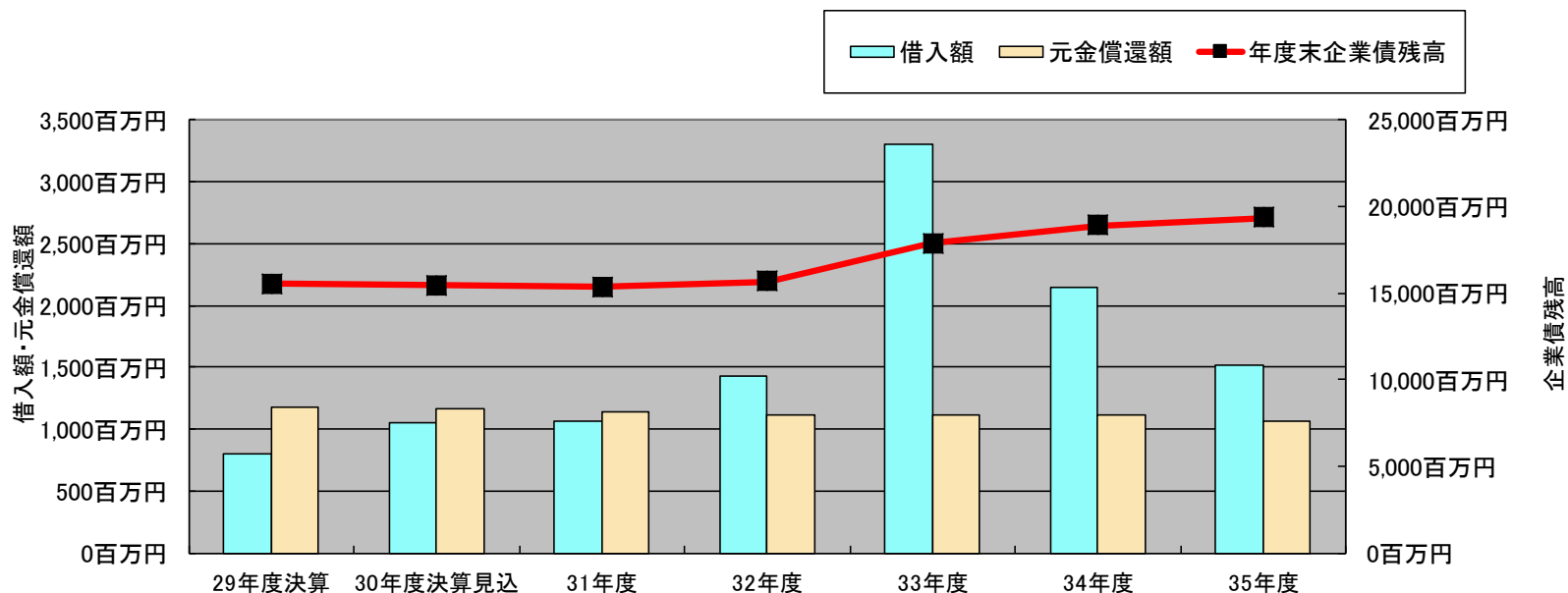
(単位 百万円)



■ 水道事業会計の企業債残高の推移

(単位: 百万円)

	29年度決算	30年度決算見込	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
前年度末企業債残高	15,935	15,552	15,441	15,361	15,674	17,861	18,888
借入額	799	1,055	1,062	1,431	3,304	2,143	1,523
元金償還額	1,182	1,166	1,142	1,118	1,117	1,116	1,070
支払利息	294	272	253	256	248	260	261
年度末企業債残高	15,552	15,441	15,361	15,674	17,861	18,888	19,341



■平成31年度下水道事業会計予算の編成方針

下水道施設を計画的に整備し、**処理区域の拡大**へ対応するとともに、**老朽化した下水道施設の延命化**を進めるための予算編成となっております。

■平成31年度下水道事業会計の主な事業

①公共下水道建設事業

99.0百万円（企業債・国庫補助金）

②百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業

464.7百万円（企業債・国庫補助金）

③常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業

176.4百万円（企業債・国庫補助金）

④管渠改築事業

102.0百万円（企業債・国庫補助金）

⑤公共下水道処理施設等改築事業

35.0百万円（企業債・国庫補助金）

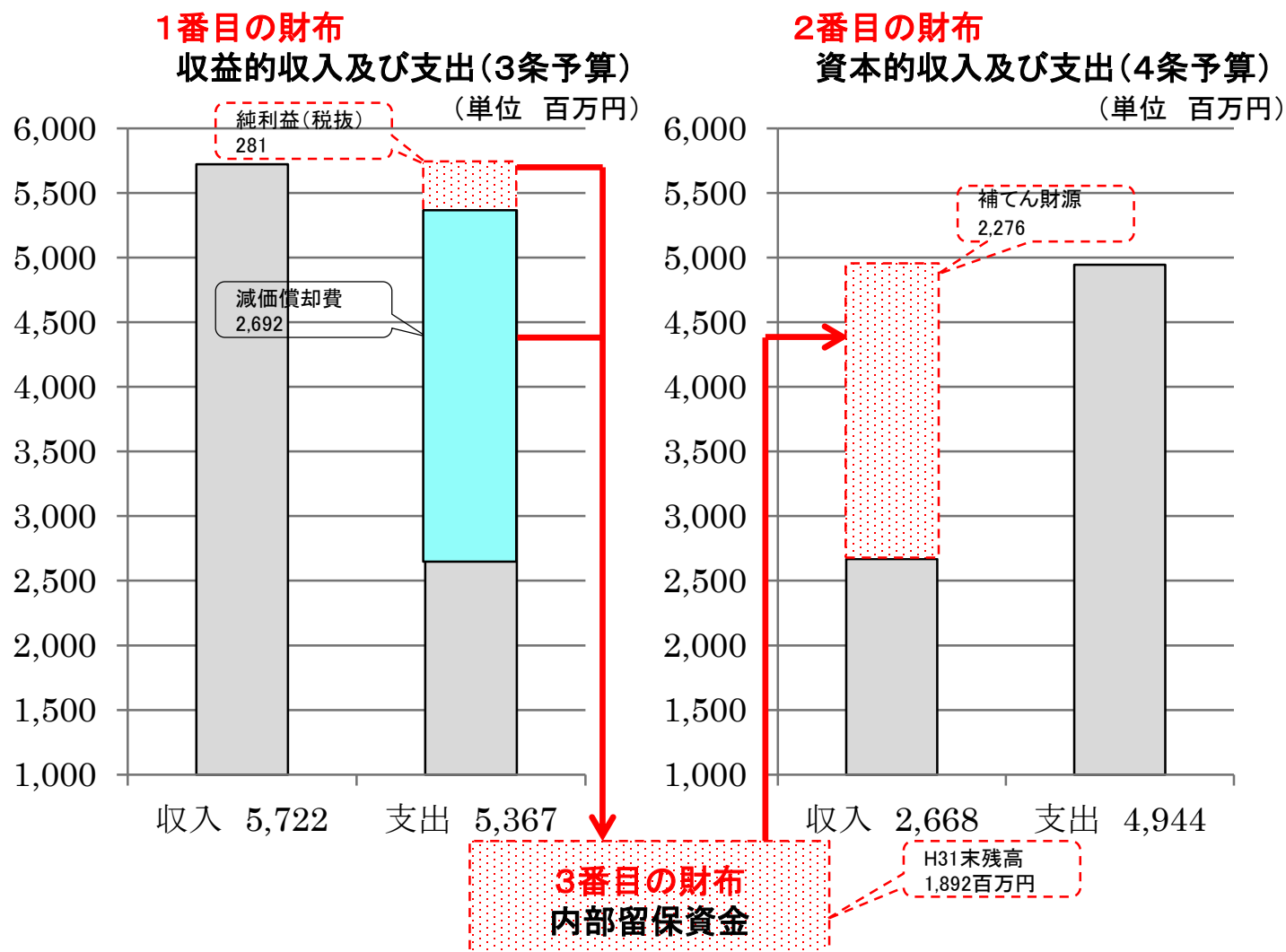
⑥マンホールポンプ場改築事業

41.0百万円（企業債・国庫補助金）

⑦農業集落排水処理施設等改築事業

23.0百万円（企業債）

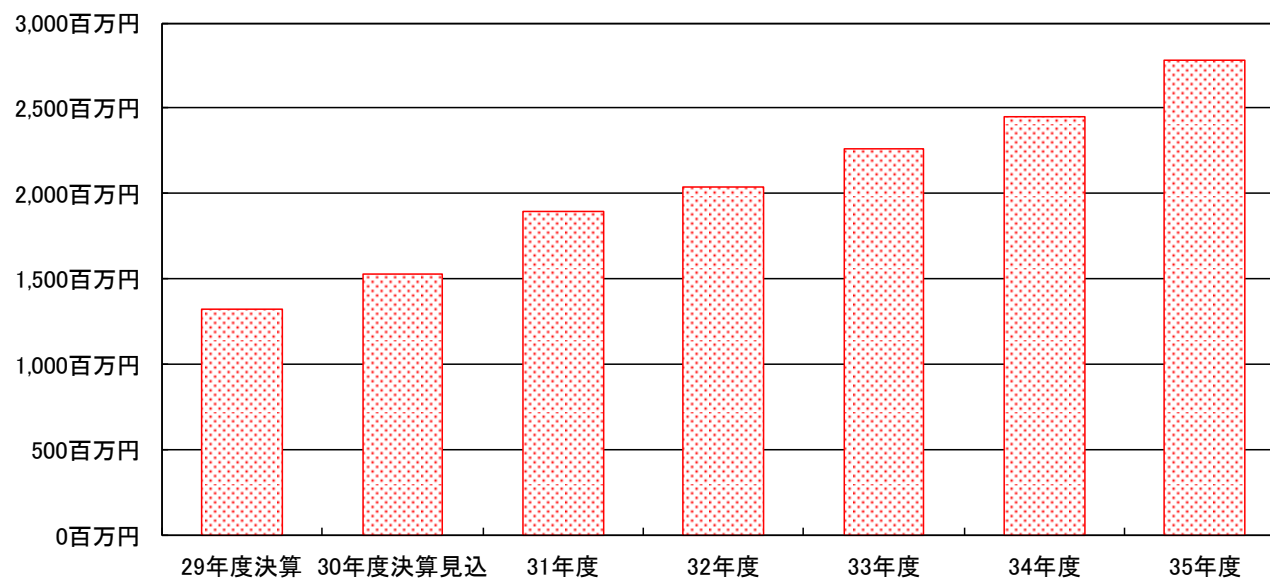
■平成31年度下水道事業会計予算の概要



■ 下水道事業会計の内部留保資金残高の推移

(単位:百万円)

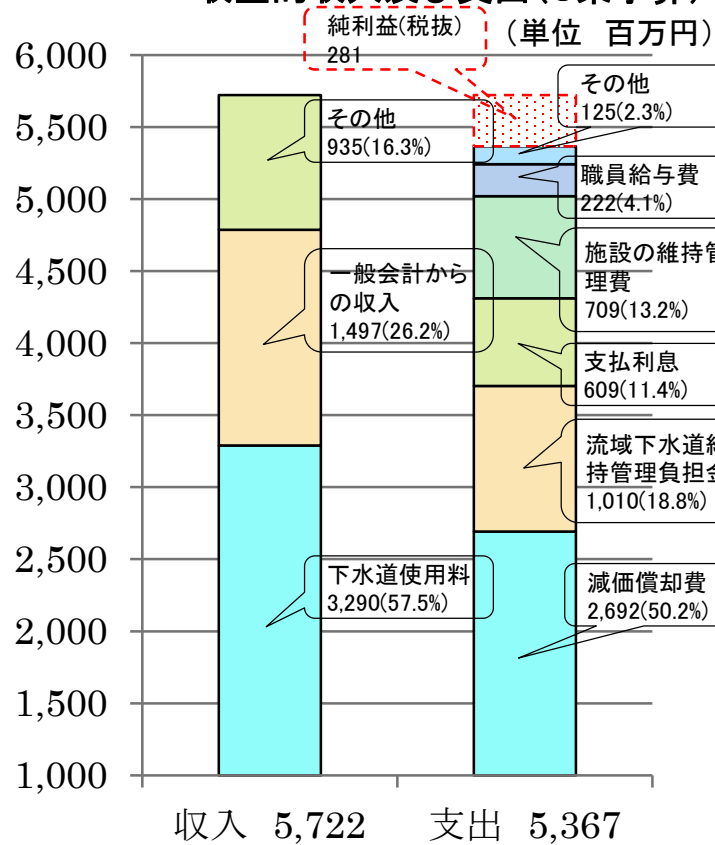
	29年度決算	30年度決算見込	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
年度当初残高	918	1,325	1,528	1,892	2,040	2,263	2,447
発生額	2,478	2,397	2,640	2,142	2,119	2,085	2,137
使用額	2,071	2,194	2,276	1,994	1,896	1,901	1,807
年度末残高	1,325	1,528	1,892	2,040	2,263	2,447	2,777
前年度比較		203	364	148	223	184	330



■平成31年度下水道事業会計予算の内訳

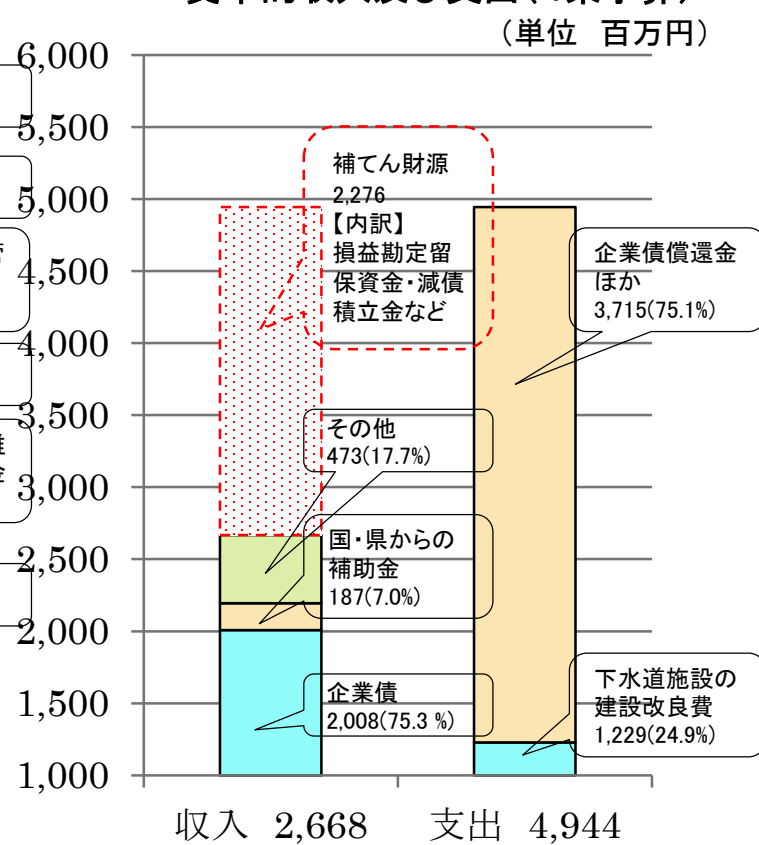
1番目の財布

収益的収入及び支出(3条予算)



2番目の財布

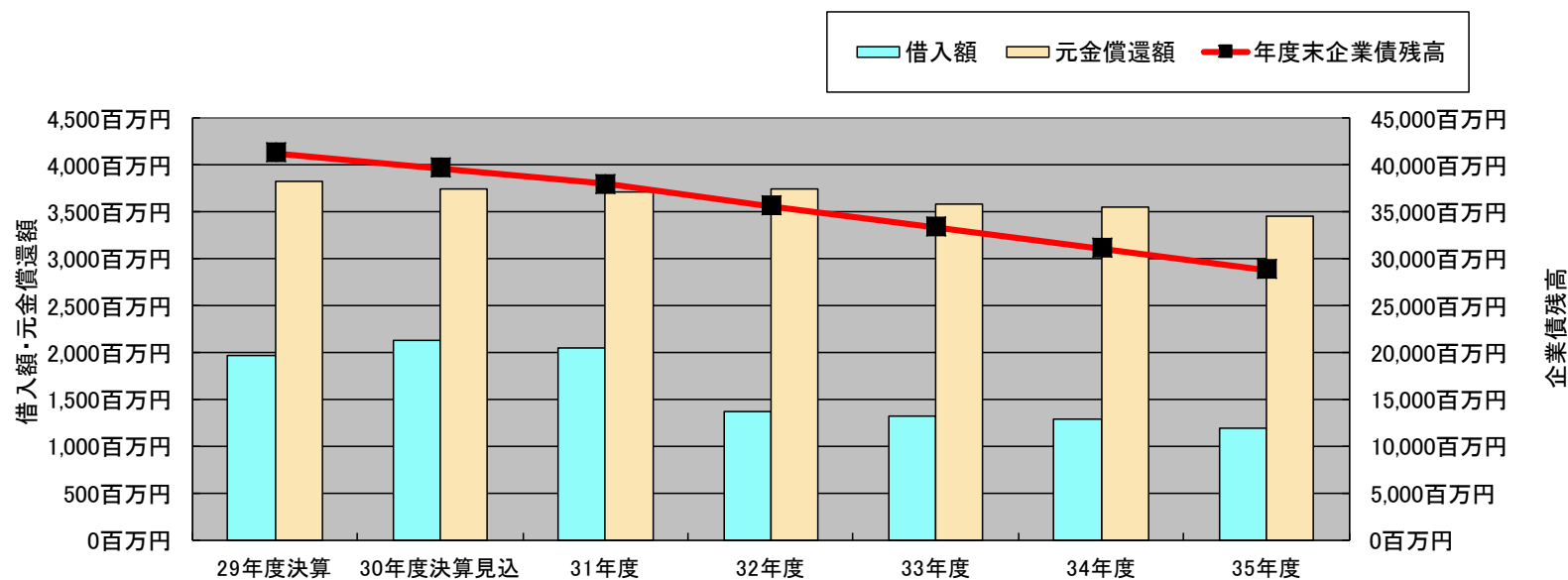
資本的収入及び支出(4条予算)



■ 下水道事業会計の企業債残高の推移

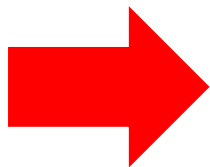
(単位:百万円)

	29年度決算	30年度決算見込	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
前年度末企業債残高	43,167	41,316	39,693	38,023	35,653	33,377	31,109
借入額	1,973	2,129	2,045	1,374	1,316	1,281	1,193
元金償還額	3,824	3,752	3,715	3,744	3,592	3,549	3,449
支払利息	752	675	609	604	544	487	433
年度末企業債残高	41,316	39,693	38,023	35,653	33,377	31,109	28,853



■最後に

上下水道事業は、限られた料金収入で、全ての経費をまかなう**独立採算**が原則



最小の経費で最大の効果をあげるように、常に**費用対効果**を意識した効率的な事業運営が必要

■用語集

げ 減価償却費(げんかしようきゃくひ)

建物、車両、設備などは、時間の経過とともに価値が低下するため、これらの耐用年数に応じ、価値の低下分を必要経費とすることを減価償却という。減価償却費は、将来の更新や企業債償還金に充てるために積み立てられるが、帳簿上の処理であり、費用計上の際に現金支出を伴わない。

げ 減債積立金(げんさいつみたてきん)

企業債の償還に充てるために積立てられているもの。減債積立金は企業債の償還以外の用途に使用することはできない。

し 資本的収入・支出(しほんてきしゅうにゅう・ししゅつ)

企業の経営規模の拡大を図るために要する施設の整備、拡充等の建設改良費、これらの建設改良に要する企業債などの収入及び企業債の元金償還等、現金の動きが伴うものを計上する。予算様式の第4条に規定されていることから「4条予算」と呼ばれている。

し 収益的収入・支出(しゅうえきてきしゅうにゅう・ししゅつ)

企業の経営活動に伴い発生すると予定される全ての収益と、それに対応する全ての費用(減価償却費のように現金支出を伴わない費用についても含める)を計上する。予算様式の第3条に規定されていることから「3条予算」と呼ばれている。

じ 受水費(じゅすいひ)

津軽広域水道企業団から供給を受ける用水の受水に要する費用のこと。

な 内部留保資金(ないぶりゅうほしきん)

減価償却費等の現金支出を伴わない支出によって企業内に留保される自己資金のこと。一般家庭で置き換えると、「貯金」のようなもの。